

## 平成26年4月の主な動き、取組

### 1 厳しい雇用失業情勢への対応（平成26年2月内容）

有効求人数	28,921人	対前年同月比	1.7%減
有効求職者数	37,874人	対前年同月比	4.4%減
有効求人倍率	0.72倍	対前月	0.02P増

- ・引き続き、各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き、積極的な求人開拓の実施
- ・若者、女性、障害者、高齢者の就業実現

### 2 平成26年3月新規学卒未内定者に対する支援の取組

#### (1) 高等学校卒業予定者

高等学校卒業予定者職業紹介状況（平成26年2月末現在）			
・求職者数	4,073人	対前年同月比	136人減
・内定者数	3,994人	対前年同月比	98人減
・内定率	98.1%	対前年同月比	0.9P増
		未内定者数	79人

- 「未内定就活生への集中支援2014」による積極的な個別支援の実施
  - ・ジョブサポーターによる高等学校と連携した個別相談等の実施
  - ・生徒の希望に合わせた個別求人開拓の実施
  - ・生徒の希望に合う一般求人を事業主の了解を得たうえで学卒求人へ転用

#### (2) 大学等卒業予定者

大学等卒業予定者職業紹介状況（平成26年2月末現在）			
・大学	内定率 84.7%	対前年同月比 6.8P増	未内定者数 300人
・短大	内定率 92.3%	対前年同月比 4.1P増	未内定者数 70人
・高専	内定率 100.0%	対前年同月比 0.0P	未内定者数 0人

- 「未内定就活生への集中支援2014」による積極的な個別支援の実施
  - ・ジョブサポーターによる大学等学内での定期的な出張相談を継続
  - ・ジョブサポーターによる個別相談や個別求人開拓の実施
  - ・学生の希望に合う一般求人を事業主の了解をえたうえで学卒求人へ転用

### 3 平成25年における労働災害発生状況（平成26年2月末現在）

休業4日以上の死傷者数	1,709人	対前年比	2.5%増加（前月末：3.4%増加）
死亡者数	12人	対前年比	29.4%減少

- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている第三次産業（小売業・社会福祉施設・飲食店）、陸上貨物運送事業、建設業、製造業に対する個別指導等の実施

## 2月の有効求人倍率は0.72倍で、 前月を0.02ポイント上回る

鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.72倍となり、前月(0.70倍)を0.02ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月(1.21倍)を0.06ポイント下回りました。

新規求人数は前年同月に比べ5.0%減と2か月ぶりの減少となりました。

産業別では前年同月に比べ、サービス業(19.8%増)は2か月連続の増加となりました。一方、建設業(22.3%減)は4か月連続の減少、製造業(3.4%減)は2か月連続の減少、運輸業、郵便業(17.1%減)は2か月ぶりの減少、卸売業、小売業(10.2%減)は6か月連続の減少、宿泊業、飲食サービス業(7.5%減)は2か月ぶりの減少、医療、福祉(6.4%減)は2か月ぶりの減少となりました。

新規求職者数は前年同月に比べ0.4%減と2か月連続の減少となりました。

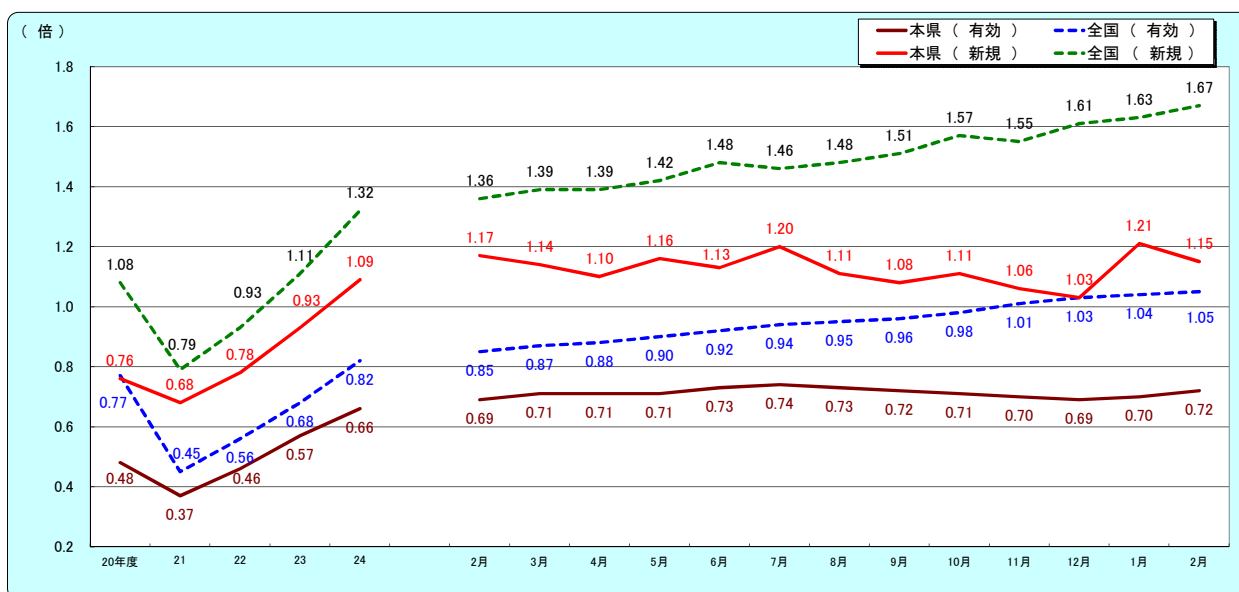
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(9.2%増)は2か月ぶりの増加、離職求職者(3.4%減)は2か月連続の減少、無業求職者(6.8%減)は7か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(8.0%減)は2か月連続の減少、自己都合離職者(1.1%減)は5か月連続の減少となりました。

政府の3月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。」として2か月連続で据え置きました。また、雇用情勢については、「着実に改善している。」として据え置きました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が2か月連続で前月を上回り、有効求職者数の減少傾向が続いている一方で、有効求人数は減少傾向が続いていることから、今後の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。



報道関係者 各位

平成26年3月28日  
鹿児島労働局 職業安定部 求職者支援室  
室長 藤田 正弘  
室長補佐 鮫島 和貴  
TEL 099(219)8711

## 「霧島わかものハローワーク」を開設します

～平成26年4月1日9時40分から、同施設内で開所式を行います～

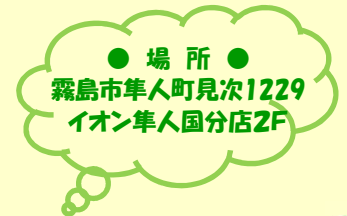
鹿児島労働局（局長 井上俊美）は、概ね45歳未満のフリーター等を対象に、支援対象者一人ひとりの課題に応じ、就職活動に関する個別支援や各種セミナー等を実施し、正規雇用化の実現等に向けた支援を実施するため、平成26年4月1日から「霧島わかものハローワーク」を開設いたします。


- 1 開設場所 霧島市隼人町見次 1229 イオン隼人国分店 2階  
電 話 0995-64-2251 FAX0995-43-8878
- 2 開庁時間 月～土 10:00～18:30（日・祝日・年末年始は閉庁）
- 3 支援内容 求職者の希望職種やスキル等を基に、個別支援プランを作成し、職業相談  
職業紹介、各種セミナー等を実施。
- 4 開所式 平成26年4月1日 9時40分～10時00分
- 5 内 容 国分公共職業安定所長あいさつ、除幕式 等

平成26年4月1日 OPEN!


# 霧島わかもの ハローワーク

若者の就職活動を全力サポート!



● 業務取扱時間 ●   
月～土 10:00～18:30  
《日・祝日は休みです》

 対象者：おもに45歳未満の就職を希望する方

 サービス内容

- ・ 専門職員による**キャリア・コンサルティング・職業紹介**
- ・ 若者向け求人の情報提供・**マッチング支援**
- ・ **模擬面接による面接対策**
- ・ キャリアコンサルタントによる**適職診断**
- ・ スキルアップにつながる**各種セミナー**の開催
- ・ 履歴書・職務経歴書の作成支援
- ・ 就職活動で悩みがある方のための**カウンセリング**



## 霧島わかものハローワーク

(ハローワークは国の機関です)

〒899-5117

霧島市隼人町見次1229 イオン隼人国分店2F (スポーツウェアコーナー隣り)

Tel. 0995-64-2251 Fax. 0995-43-8878

※ 鹿児島キャリアアップハローワークは平成26年3月末にて業務終了

# 平成 25 年における労働災害発生状況

## — 平成 26 年 2 月末現在 —

### 1 概況

死傷災害については、1,709 人で、前年同期に比べて 41 人、2.5%増加している。

死亡災害については、12 人で、前年同期に比べて△5 人、29.4%減少している。

重大災害については、4 件 14 人で、前年同期に比べて 3 件 9 人増加している。

### 2 死傷災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

ア 第三次産業では、死傷者数は 642 人となっており、前年同期に比べ△16 人、2.4%減少している。

イ 第三次産業のうちの小売業では、死傷者数 161 人となっており、前年同期に比べ 18 人、12.6%増加している。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設では、死傷者数は 101 人となっており、前年同期に比べ△20 人、16.5%減少している。

エ 第三次産業のうちの飲食店では、死傷者数は 57 人となっており、前年同期に比べ 10 人、21.3%増加となっている。

オ 陸上貨物運送事業では、死傷者数は 189 人となっており、前年同期に比べ 20 人、11.8%増加している。

カ 建設業では、死傷者数は 307 人となっており、前年同期に比べ 46 人、17.6%増加している。

キ 製造業では、死傷者数は 349 人となっており、前年同期に比べ 4 人、1.1%増加している。

ク 林業では、死傷者数は 52 人となっており、前年同期に比べ△3 人、5.5%減少している。

#### (2) 事故の型別発生状況

ア 全産業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で、370 人 (21.7%) となっている。以下、「転倒」の 318 人 (18.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」の 215 人 (12.6%)、「動作の反動・無理な動

- 作」の174人(10.2%)、「切れ・こすれ」の138人(8.1%)、「交通事故」の115人(6.7%)、「飛来・落下」の108人(6.3%)となっている。
- イ 第三次産業のうち小売業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で、42人(26.1%)となっている。以下、「墜落・転落」の25人(15.5%)、「動作の反動・無理な動作」の20人(12.4%)、「切れ・こすれ」及び「交通事故」がそれぞれ17人(10.6%)となっている。
- ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「動作の反動・無理な動作」で、33人(32.7%)となっている。以下、「転倒」の32人(31.7%)、「墜落・転落」の13人(12.9%)となっている。
- エ 第三次産業のうちの飲食店において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で17人(29.8%)となっている。以下、「切れ・こすれ」の10人(17.5%)、「高温・低温の物との接触」の9人(15.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」の6人(10.5%)、「動作の反動・無理な動作」の5(8.8%)となっている。
- オ 陸上貨物運送事業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で68人(36.0%)となっている。以下、「転倒」の25人(11.6%)、「動作の反動・無理な動作」の21人(11.1%)、「交通事故」の19人(10.1%)、となっている。
- カ 建設業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で127人(41.4%)となっている。以下、「はさまれ・巻き込まれ」の39人(12.7%)、「飛来・落下」の25人(8.1%)、「転倒」の23人(7.5%)、「切れ・こすれ」の20人(6.5%)、「崩壊・倒壊」の15人(4.9%)となっている。
- キ 製造業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「はさまれ・巻き込まれ」で85人(24.4%)となっている。以下、「転倒」の70人(20.1%)、「切れ・こすれ」の45人(12.9%)、「墜落・転落」の42人(12.0%)、「飛来・落下」の27人(7.7%)となっている。
- ク 林業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「激突され」で11人(21.2%)となっている。以下、「飛来・落下」及び「切れ・こすれ」がそれぞれ10人(19.2%)、「転倒」の7人(13.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」の4人(7.7%)となっている。

### 3 死亡災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

- ア 建設業では、死亡者数は5人で、前年同期と同数となっている。
- イ 製造業では、死亡災害は1人で、前年同期と比べ△2人、66.7%減少となっている。
- ウ 林業では、死亡者数は3人で、前年同期と同数となっている。
- エ その他（第三次産業等）では、水産業において死亡者数が1人、その他の事業において死亡者数が2人となっている。

## （2）事故の型別発生状況

死亡災害の事故の型別発生状況は、建設業において「墜落・転落」が2人、「飛来・落下」、「崩壊・倒壊」及び「交通事故」がそれぞれ1人、林業において「飛来・落下」が1人、「崩壊・倒壊」が2人、水産業において「おぼれ」が1人、その他の事業において「交通事故」が1人、脳・心臓疾患が1人となっている。

## 4 重大災害の発生状況

食料品製造業において、換気装置の故障を原因とする急性一酸化炭素中毒により隣室で作業をしていた労働者5名が被災している。

小売業において、交通事故により労働者3名が被災している。

建設業において、脚立からの墜落により労働者3名が、また道路整備工事現場に一般車両が飛び込んできたことにより労働者3名が、それぞれ被災している。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上之死傷災害）  
（平成26年2月末現在）

業種	平成25年（1月～12月）		平成24年（1月～12月）		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比（％）	死傷者数(人)	構成比（％）	増減数(人)	増減率(％)
全産業	1,709	100.0%	1,668	100.0%	41	2.5%
製造業	349	20.4%	353	21.2%	-4	-1.1%
鉱業	5	0.3%	4	0.2%	1	25.0%
建設業	307	18.0%	261	15.6%	46	17.6%
運輸交通業	211	12.3%	185	11.1%	26	14.1%
貨物取扱業	9	0.5%	16	1.0%	-7	-43.8%
農業	42	2.5%	38	2.3%	4	10.5%
林業	52	3.0%	55	3.3%	-3	-5.5%
畜産・水産業	92	5.4%	98	5.9%	-6	-6.1%
第三次産業	642	37.6%	658	39.4%	-16	-2.4%
陸上貨物運送業	189	11.1%	169	10.1%	20	11.8%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
2 「-」は減少を示す。  
3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。  
5 平成24年は同期値。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上之死傷災害）  
（平成26年2月末現在）  
【第三次産業】

業種	平成25年（1月～12月）		平成24年（1月～12月）		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比（％）	死傷者数(人)	構成比（％）	増減数(人)	増減率(％)
第三次産業	642	100.0%	658	100.0%	-16	-2.4%
卸売業	42	6.5%	35	5.3%	7	20.0%
小売業	161	25.1%	143	21.7%	18	12.6%
医療保健業	58	9.0%	66	10.0%	-8	-12.1%
社会福祉施設	101	15.7%	121	18.4%	-20	-16.5%
旅館業	29	4.5%	31	4.7%	-2	-6.5%
飲食店	57	8.9%	47	7.1%	10	21.3%
清掃業	40	6.2%	45	6.8%	-5	-11.1%
その他	154	24.0%	170	25.8%	-16	-9.4%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
2 「-」は減少を示す。  
3 「その他」は、教育・研究業等の合計値  
4 平成24年は同期値。



平成25年における死亡災害発生状況

(平成26年2月末現在)

業種	平成25年(1月～12月)		平成24年(1月～12月)		平成23年(1月～12月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	12	100.0%	17	100.0%	15	100.0%	-5	-29.4%	-3	-20.0%
製造業	1	8.3%	3	17.6%	3	20.0%	-2	-66.7%	-2	-66.7%
鉱業		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	5	41.7%	5	29.4%	4	26.7%	0	0.0%	1	25.0%
運輸交通業		0.0%	2	11.8%	3	20.0%	-2	-100.0%	-3	-100.0%
貨物取扱業		0.0%	1	5.9%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
農業		0.0%	1	5.9%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
林業	3	25.0%	3	17.6%	1	6.7%	0	0.0%	2	200.0%
畜産・水産業	1	8.3%		0.0%	1	6.7%	1	#DIV/0!	0	0.0%
第三次産業	2	16.7%	2	11.8%	3	20.0%	0	0.0%	-1	-33.3%
陸上貨物運送事業		0.0%	2	11.8%	2	13.3%	-2	-100.0%	-2	-100.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
 2 「-」は減少を示す。  
 3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

平成25年における死亡災害発生状況

(平成26年2月末現在)

【第三次産業】

業種	平成25年(1月～12月)		平成24年(1月～12月)		平成23年(1月～12月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
第三次産業	2	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業		0.0%		0.0%	2	66.7%	0	0.0%	-2	-100.0%
その他	2	100.0%	2	100.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	100.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
 2 「-」は減少を示す。  
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

## 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成25年）

（平成26年2月末現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業																						0
製造業																	1					1
鉱業																						0
建設業	2			1	1												1					5
運輸交通業																						0
貨物取扱業																						0
農業																						0
林業				1	2																	3
畜産・水産業										1												1
第三次産業																	1			1		2
陸上貨物運送事業																						0

注

- 1 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 2 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

## 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成25年）

（平成26年2月末現在）

【第三次産業】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
第三次産業																						0
卸売業																						0
小売業																						0
医療保険業																						0
社会福祉施設																						0
旅館業																				1		1
飲食店																						0
清掃業																						0
その他																	1					1

注 「その他」は、教育・研究業等の合計値

## 平成25年における重大災害発生状況

(平成26年2月末現在)

業 種	平成25年1月～12月			平成24年1月～12月			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
全 産 業	4	14	0	1	5	0	3	9	0
製 造 業	1	5	0				1	5	0
鉱 業							0	0	0
建 設 業	2	6		1	5	0	1	1	0
運 輸 交 通 業							0	0	0
貨 物 取 扱 業							0	0	0
農 業							0	0	0
林 業							0	0	0
畜 産 ・ 水 産 業							0	0	0
第 三 次 産 業	1	3	0				1	3	0
陸 上 貨 物 運 送 事 業							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 5 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 6 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

(平成26年2月末現在)  
【第三次産業】

業 種	平成25年1月～12月			平成24年1月～12月			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
第 三 次 産 業	1	3	0	0	0	0	1	3	0
卸 売 業							0	0	0
小 売 業	1	3	0				1	3	0
医 療 保 険 業							0	0	0
社 会 福 祉 施 設							0	0	0
旅 館 業							0	0	0
飲 食 店							0	0	0
清 掃 業							0	0	0
そ の 他							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

## 平成25年 業種別死傷災害発生状況（平成26年2月末現在）

鹿児島労働局

	平成25年		平成24年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1709	12	1668	17	41	-5
1 製造業	349	1	353	3	-4	-2
1 食料品製造業	207		218		-11	
4 木材・木製品製造業	20		25		-5	
9 窯業土石製品製造業	21		24	2	-3	-2
11～12 金属製品製造業	12		15		-3	
13～15 機械器具製造業	24		20		4	
上記以外の製造業	65	1	51	1	14	
2 鉱業	5		4		1	
3 建設業	307	5	261	5	46	
1 土木工事業	116	3	115	3	1	
2 建築工事業	156	2	129	2	27	
3 その他の建設業	35		17		18	
4 運輸交通業	211		185	2	26	-2
1 鉄道・航空機業	6		2		4	
2 道路旅客運送業	16		16			
3 道路貨物運送業	188		166	2	22	-2
4 その他の運輸交通業	1		1			
5 貨物取扱業	9		16	1	-7	-1
1 陸上貨物取扱業	1		3		-2	
2 港湾運送業	8		13	1	-5	-1
6 農業	94	3	93	4	1	-1
1 農業	42		38	1	4	-1
2 林業	52	3	55	3	-3	
7 畜産・水産業	92	1	98		-6	1
8 商業	226		200		26	
1 卸売業	42		35		7	
2 小売業	161		143		18	
3 理美容業			1		-1	
4 その他の商業	23		21		2	
9 金融・広告業	23		24		-1	
11 通信業	15		14		1	
12 教育・研究業	14		14			
13 保健衛生業	162		190		-28	
1 医療保健業	58		66		-8	
2 社会福祉施設	101		121		-20	
3 その他の保健衛生業	3		3			
14 接客娯楽業	116	1	120		-4	1
1 旅館業	29	1	31		-2	1
2 飲食店	57		47		10	
3 その他の接客娯楽業	30		42		-12	
上記以外の事業	86	1	96	2	-10	-1
10 映画・演劇業	1				1	
15 清掃・と畜業	40		45	2	-5	-2
16 官公署	1		4		-3	
17 その他の事業	44	1	47		-3	1
陸上貨物運送事業（4-3・5-1）	189		169	2	20	-2
第三次産業（8～17）	642	2	658	2	-16	

- ① 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。  
 ② 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。  
 ③ H24年は同期値。